戸田市　事務事業評価　≪事後評価シート≫

事務事業名	21141　常時監視測定事業													
担当組織	環境経済部				環境課							担当	環境対策担当	
組織コード	H30	15	04	00	会計･款･項･目･大事業･中事業	H30	01	04	03	01	03	01	記入日	平成30年05月30日
	H29	15	04	00		H29	01	04	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補
基本目標	04	緑と潤いのあるまち	○ 対象
分野	03	地球環境保全	● 対象外
施策	43	公害対策の推進	

事業期間	平成１６年度 ～ 平成３２年度		
根拠法令 通達等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法	関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画
事業区分	○ 法定受託事務　○ 自治事務のうち義務的なもの　● 自治事務のうち任意のもの		
対象	市民・関係部署職員		
事業目的	現状把握して、各種対策の基礎資料とするとともに、推移・傾向をみる。		
事業内容	市内各所における大気等の現状を把握するとともに、現状と基準との比較を市民等に公表する。また、関係部署において各種事業を検討する際の基礎資料として提供する。		
実施主体	■ 市による単独直営　■ 委託　（□ 3ｾｸ･財団　■ 企業　□ 市民･NPO）　□ 協働･協力（　　）		

2. 実施結果

事業の予算・実績			平成２９年度 執行額（千円）	平成３０年度 予算額（千円）	平成３１年度 計画額（千円）	平成３２年度 計画額（千円）	平成３３年度 計画額（千円）
事業内容			市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする
事業費			14,822	16,344	16,344	16,344	16,344
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		14,822	16,344	16,344	16,344	16,344
人件費			1,931.16	1,931.16	1,931.16	1,931.16	1,931.16
投入人員	常勤職員		0.28 人	0.28 人	0.28 人	0.28 人	0.28 人
	非常勤職員		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
事業費＋人件費			16,753	18,275	18,275	18,275	18,275

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	Ｈ２８目標 Ｈ２８実績	Ｈ２９目標 Ｈ２９実績	Ｈ３０目標 Ｈ３０実績
活動①	測定箇所数	箇所	測定箇所数	4	4	4
				4	4	－
活動②						
						－
成果①	有効測定箇所数	箇所	有効測定箇所数	4	4	4
				4	4	－
成果②						
						－

目標達成状況の分析	
	Ａ：活動・成果ともに達成した。
	＜判断理由＞ 測定機器の故障、事故等により測定が無効となった箇所は無かった。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：施策の目標達成に大いに貢献している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 測定データを蓄積し、公害対策に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ｂ：経費は適正な範囲である。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	＜判断理由＞ 必要な測定を見極めながら、測定を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 環境測定専門業者により、高度な精度管理の下、測定を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 継続した測定により、市内の大気環境の状況を常に把握することができる。

4. 平成２９年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	○１現状で継続　○２拡大して継続　●３縮小して継続　○４他事業と統合　○５休止 ○６その他見直し　○平成３１年度で終了 ○平成３０年度で終了 ○平成２９年度で終了
	＜判断理由＞ 平成28年6月から測定体制を縮小したが、今後も測定値の推移等を検証し、縮小を検討していく。
今後の取組方針	機器更新時期に合わせて、測定局及び測定項目の見直しを行う。

戸田市　事務事業評価　≪事後評価シート≫

事務事業名	21142　環境質調査事業														
担当組織	環境経済部				環境課								担当	環境対策担当	
組織コード	H30	15	04	00	会計･款･項･目･大事業･中事業	H30	01	04	03	01	04	01	記入日	平成30年05月30日	
	H29	15	04	00		H29	01	04	03	01	04	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補
基本目標	04	緑と潤いのあるまち	● 対象
分野	03	地球環境保全	○ 対象外
施策	43	公害対策の推進	

事業期間	平成１６年度 ～ 平成３２年度		
根拠法令 通 達 等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律他	関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画
事業区分	○ 法定受託事務　● 自治事務のうち義務的なもの　○ 自治事務のうち任意のもの		
対象	市民、関係部署職員 鳥獣を飼養している市民。カラスやハト等からの被害のある市民。貴重な野生生物。特定外来生物。		
事業目的	騒音及び振動の現状を把握し、各種対策の基礎資料とするとともに、推移・傾向をみる。 野生鳥獣の保護。鳥獣による生活環境、農業又は生態系に係る被害の防止。		
事業内容	市内各所における騒音・振動の現状を把握するとともに、現状と基準との比較を市民等に公表する。また、関係部署において各種事業を検討する際の基礎資料として提供する。 病野生鳥獣を保護するために、診療機関に搬送する。有害鳥獣の捕獲に関する許可業務。防除実施計画による特定外来生物の駆除。		
実施主体	■市による単独直営　■委託　（□3ｾｸ･財団　■企業　□市民･NPO）　□協働･協力（　　）		

2. 実施結果

事業の予算・実績			平成２９年度 執行額（千円）	平成３０年度 予算額（千円）	平成３１年度 計画額（千円）	平成３２年度 計画額（千円）	平成３３年度 計画額（千円）
	事 業 内 容		市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする
	事　業　費		6,365	10,331	10,331	10,331	10,331
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	161	150	150	150	150
		起　　債	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	1	1	1	1
		一般財源	6,204	10,180	10,180	10,180	10,180
	人　件　費		12,966.36	12,483.57	12,483.57	12,483.57	12,483.57
	投入人員	常勤職員	1.88 人	1.81 人	1.81 人	1.81 人	1.81 人
		非常勤職員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	事業費＋人件費		19,331	22,815	22,815	22,815	22,815

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	Ｈ２８目標 Ｈ２８実績	Ｈ２９目標 Ｈ２９実績	Ｈ３０目標 Ｈ３０実績
活動①	騒音･振動測定箇所数	箇所		10	10	10
				12	10	－
活動②	公害苦情受付件数	件		75	75	75
				55	57	－
成果①	騒音･振動有効測定箇所数	箇所		10	10	10
				12	10	－
成果②	発生源指導率	%	指導件数　÷　受理件数	100	100	100
				100	100	－

目標達成状況の分析	
	Ａ：活動・成果ともに達成した。
	＜判断理由＞ 検査機器の故障、事故等により測定が無効となった箇所は無かった。 自動車騒音・道路交通振動とも要請限度内であった。 公害苦情件数はほぼ横ばいである。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：施策の目標達成に大いに貢献している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 環境測定のデータを蓄積することにより、周辺環境の把握と公害対策に役立てている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ｂ：経費は適正な範囲である。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	＜判断理由＞ 必要な調査を見極めながら、調査を継続している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 環境測定の専門業者への委託により、高度な精度管理の下、測定を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 調査を継続し、場合により調査項目や調査地点を削減しながら、市内の状況を把握している。

4. 平成２９年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成29年度から、ダイオキシン類に関しては、例年測定値が横ばいであるため、測定地点を削減した。 大気中のダイオキシン類測定では3か所から2か所に、土壌中のダイオキシン類測定では、3か所から2か所に削減した。また、河川における底質中のダイオキシン類測定は中止とした。
見直しの効果	経費削減により、効果的な財政利用が図れた。

5. 今後の方針

事業の方向性	● １現状で継続　○ ２拡大して継続　○ ３縮小して継続　○ ４他事業と統合　○ ５休止 ○ ６その他見直し　○ 平成３１年度で終了 ○ 平成３０年度で終了 ○ 平成２９年度で終了 ＜判断理由＞ 市内の騒音・振動等を始めとする公害の状況を把握するためには、継続した環境調査が必要である。
今後の取組方針	今後も環境調査を継続していくことで、公害対策に役立てていく。 調査項目については、必要性を検証していく。

戸田市　事務事業評価　≪事後評価シート≫

事務事業名	38166　放射線測定事業													
担当組織	環境経済部				環境課							担当	環境対策担当	
組織コード	H30	15	04	00	会計･款･項･目･大事業･中事業	H30	01	04	03	01	04	02	記入日	平成30年06月05日
	H29	15	04	00		H29	01	04	03	01	04	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補
基本目標	04	緑と潤いのあるまち	○ 対象
分野	03	地球環境保全	● 対象外
施策	43	公害対策の推進	

事業期間	平成２４年度 ～ 平成３２年度		
根拠法令 通達等	総合モニタリング計画	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務　○ 自治事務のうち義務的なもの　● 自治事務のうち任意のもの		
対象	公共施設の空間、土壌		
事業目的	福島第一原子力発電所の事故による、空間中及び土壌中の放射線測定を行い、その影響等について調査し、市民へ周知する。		
事業内容	放射線量の定期測定として、中町測定局に設置したモニタリングポストにより、放射線量の毎時データを連続測定するとともに、大気テレメーターシステムと連動することにより、市役所内で常時監視を行う。 放射線測定器を用いて、空間放射線量を測定する。 土壌中の放射性物質量を測定する。		
実施主体	■市による単独直営　■委託　（□3ｾｸ･財団　□企業　□市民･NPO）　□協働･協力（　　）		

2. 実施結果

事業の予算・実績			平成２９年度 執行額（千円）	平成３０年度 予算額（千円）	平成３１年度 計画額（千円）	平成３２年度 計画額（千円）	平成３３年度 計画額（千円）
事業内容			モニタリングポストによる常時監視、市内の空間放射	モニタリングポストによる常時監視、市内の空間放射	モニタリングポストによる常時監視、市内の空間放射	モニタリングポストによる常時監視、市内の空間放射	モニタリングポストによる常時監視、市内の空間放射
事業費			3,088	3,424	3,424	3,421	3,424
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		3,088	3,424	3,424	3,421	3,424
人件費			1,034.55	1,172.49	1,172.49	1,172.49	1,172.49
投入人員	常勤職員		0.15人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費			4,123	4,596	4,596	4,593	4,596

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	Ｈ２８目標 Ｈ２８実績	Ｈ２９目標 Ｈ２９実績	Ｈ３０目標 Ｈ３０実績
活動①	空間中放射線量測定回数	回	月１回測定	12	12	12
				12	12	－
活動②	土壌中放射能量測定回数	回	各地点を四半期毎（年４回）に測定	8	8	8
				8	8	－
成果①	空間中放射線量測定実績回数	回		36	36	36
				36	36	－
成果②	土壌中放射能量測定実績回数	回		8	8	8
				8	8	－

目標達成状況の分析	
	Ａ：活動・成果ともに達成した。 ＜判断理由＞ 目標どおり十分な回数の測定ができた。 （空間中放射線量測定回数の説明・算定式についてＨ２６年から月１回測定を３箇所で実施に変更） （土壌中放射能量測定回数の説明・算定式についてＨ２６年から四半期ごとに２箇所測定に変更）

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：施策の目標達成に大いに貢献している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 市民の放射線に対する不安を除くため、適切な測定が必要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：経費の精査が十分になされている。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 土壌の測定については、市では不可能なため委託としている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ｂ：事業手法は適正な内容である。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	＜判断理由＞ 埼玉県・東京都で実施している方法に従って測定を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 市内の主な地域の放射線測定を実施しており、受益者の公平性が保てている。

4. 平成２９年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	○１現状で継続　○２拡大して継続　●３縮小して継続　○４他事業と統合　○５休止 ○６その他見直し　○平成３１年度で終了 ○平成３０年度で終了 ○平成２９年度で終了 ＜判断理由＞ 放射線量の数値が安定していることから、職員による月１回の測定について縮小を検討していく必要がある。
今後の取組方針	測定値の推移を検証しながら、モニタリングポストによる空間中放射線量の毎時測定を中心とした測定としていく。